

対北マケドニア共和国 国別開発協力方針

2021年9月

1. 北マケドニア共和国への開発協力のねらい

(1) 北マケドニアは、1991年に平和裏に独立を果たした後、大きな民族紛争がなくバルカンにおける「民族共存のモデル」として、民主主義、市場経済の下で経済社会開発を進め、国際社会からの支援を得て、中進国（2019年 GNI 一人当たり 5,840ドル）の水準にまで発展し、2005年に EU 加盟候補国となった（2020年には NATO に加盟）。北マケドニアの最重要課題は EU 加盟による欧州への統合であり、そのための経済社会開発と諸改革を必要としている。

(2) 同国における社会・経済発展は、西バルカン地域を含む欧州地域全体の平和的・安定的な統合にとって不可欠であり、同国政府は、国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）の達成と両立する形で、EU 加盟のための社会経済開発（インフラ、社会基盤整備、気候変動対策など）と諸改革（政治、司法、教育など）を進めており、EU の加盟前支援（IPA）をはじめとして、国際社会が協調してこれを支援している。

(3) 我が国は同国の独立以来、円借款、無償資金協力（草の根・人間の安全保障無償資金協力含む）、技術協力などを通じて、環境（治水、防災、森林管理）、中小企業振興、教育、保健、文化交流などの分野で積極的な二国間協力を展開し、同国の持続的な経済社会開発を支援してきており、これは同国政府のみならず国際社会から高い評価を受けている。

(4) また、2018年には、西バルカン諸国の欧州統合を後押しすべく「西バルカン協力イニシアティブ」を提唱し、その下で、政治対話を強化しつつ、政府開発援助（ODA）の拡充、日本企業進出支援、民族和解支援などを推進することとしている。

(5) 以上を踏まえ、今後も、欧州の連結性と持続可能な開発を推進するための日・EU 連結性パートナーシップに基づき、EU や各国と協調し、同国の経済社会開発と諸改革を支援し、同国との二国間関係をさらに強化する。

2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：持続可能な社会経済開発と諸改革支援

北マケドニアの欧州への統合を通じて、平和で安定した欧州統合の実現を後押しするため、同国の持続可能な社会経済開発及びそのために必要な諸改革を支援する。その際、保健、教育、ジェンダー平等、クリーンエネルギー、産業・技術革新など、持続可能な開発目標（SDGs）及び北マケドニア政府の開発目標との整合性に配慮しつつ案件を形成し、実施することが必要である。

3. 重点分野（中目標）

(1) 環境インフラ整備と管理能力向上

北マケドニアは、これまで経済社会インフラ整備を進めてきたものの、上下水道管

理、大気汚染、廃棄物管理、森林管理、防災などで問題を抱えており、EU 加盟のための環境基準の達成や SDGs 達成のために有効な気候変動対策を講じることが急務である。そのため、我が国の有する先端技術と知見及び西バルカン地域の他国における経験を活用しつつ、同国の環境分野における取組の強化を支援する。

(2) 投資環境整備、民間セクター開発

投資環境整備と民間セクター開発は、北マケドニアの経済発展の大きな鍵を握っている。西バルカン協カイニシアティブの下で、日本企業の進出を後押しするために、我が国がこれまでに同分野で実施してきた技術協力等との相乗効果の発現を図りつつ、民間セクターの開発を支援するとともに、投資環境整備を支援する。具体的には、生産性向上、観光開発、中小企業振興などの分野において、西バルカン地域における我が国の知見を生かし、技術・ノウハウの移転、人材育成・開発などの支援を行う。

(3) 教育・保健等の経済社会開発基盤整備、文化協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力や技術協力等を通じて、教育、保健分野などの社会インフラ整備を支援し、妊産婦及び乳幼児死亡率の削減や保健サービスへのアクセスの改善、教育環境の整備など、地域レベルでの民生安定化に向けた協力や、住民の生活基盤及び質の向上に向けた社会サービスを提供するための基盤整備に資する協力を行う。また、人物・文化交流を拡大し、相互理解、民族和解の推進に協力する。

4. 留意事項

北マケドニアでは、人口が集中する首都スコピエの開発が進展する一方で、地方の開発が遅れており、地域間格差の問題がある。また、アルバニア系を始め異なる民族が共存しているため、潜在的な緊張・対立関係が存在している。対象地域や案件の選定に際し、これらの地域間格差、少数民族の生活改善に配慮し、地域・民族間のバランスを考慮する必要がある。

(了)

別紙： 事業展開計画